

第 5 篇

船員家族の現状に関する研究

1. 子どもの教育について I
2. 子どもの教育について II

1. 子どもの教育について I

目 次

(1) はじめに	106
(2) 被調査家族の特性	108
(3) 学校教育・職業結婚の実態	110
(4) 家庭におけるしつけ	113
(5) 父子関係	116
(6) おわりに	118

1. はじめに

A 調査の目的 子どもの教育は家族の機能の一つであるが、最近進学を中心にした教育に、非常に熱心な家庭が増加している。この教育熱心さが進学を中心としている原因としては、依然として職場では学閥が存在し、出身学校によって年功序列的に将来の地位まで決まってしまう傾向があること、しかも、進学率は年々高まり大学入学者の層が拡大していくが、それにしたがって有名大学入学をめぐる競争は、ますます激化していくことなどが考えられる。この教育熱心さの担い手として、生活の合理化によって家事労働が減少し余暇ができた母親が強調され、父親は批判者、傍観者であるかのようでその役割が明瞭でない。

船員家族は職業上の制約から、好むと好まざるとにかかわらず、父親は傍観者的位置にたたされ、直接子どもの教育にあたるのは母親であり、学校の教師である。このような形態は職業の特殊性からでてきたのであるが、父親の果たす役割の比重こそちがっても、最近、一般家族にも共通した傾向としてでてきている。この調査は職業上、父親が不在がちである船員家族の子どもの教育実態と、そこにある問題を明らか

にすることを目的としている。

B 作業仮説 1. 船員は職員と部員の2つの職階に分けられ、学歴、養成方法、出身層、生活程度なども異っており、教育でも異った傾向をしめすと思われるので、2つのグループに分けて分析する。

2. 船内における2つの職階は、生活と職場が密着しているために、私的な生活にまで影響する。たとえば、居室の広さ、食堂なども職業上の地位によって左右される。このような差別をもたらす職階は学歴によってきめられるので、学歴を重視する傾向が著しいと思われ、一般家族と比較する必要がある。

3. 船舶の安全運航のために上司の命令を絶対的なものとして受け入れる態度は、生活全体にまで作用し、これが子どもにたいする態度にどのように表れてくるか。

4. 父親がいないために、学校教育には非常に熱心であると思われるが、同時に依存的傾向がみられるのではないか。また、進学を中心とした熱心さなのではないか。などの点である。

C 調査内容 調査表の作成は次のような考え方によって行った。子どもの教育で中心的課題になるのは、子どもをどのような人間に育てるかである。この子どもへの期待は、家庭、学校、国などあらゆるところから寄せられる。最近企業内教育がさかんになり、その職場で期待される人間を作ることが熱心に行われているが、一般には子どもの教育に直接責任をもっているのは、家庭、学校、国であり、産業における要請は政策を通してよせられるのが普通である。子どもの教育にたいする期待は学校教育の次元では、子どものもつ能力を十分に発揮し、市民性をもち社会に適應できる人間になることが望

まれるし、家庭の次元では、さらに具体的目標が加わり、生活程度、職業、学歴、人生観などにたいする期待も含まれる。学校教育の背後には地域社会、家庭のほか文部省によって代表される国の期待するあり方がある。道徳教育の実施、技術者の不足を緩和するための技術教育の拡充など最近目立った例である。

これらの期待は家庭環境、生活程度、親の人生観、子どもの能力、性格、その時代に支配的な価値観、政策、経済状態などを背景に生まれてくる。このような種々の要素を背景として生まれた期待は実現の段階へと進むが、それが教育の仕事であり、その場が主に家庭と学校である。学令前の子どもの教育は家庭が中心であるが、学校教育の期間が長くなるにしたがって、しだいに学校が教育の中心的な場となりつつある。それだけに学校にたいする他からの期待は大きい。それぞれの領域から教育の場によせる期待が同じでバランスがとれていけば問題ないが、そのくいちがいが大きすぎたばあいには種々な問題が起ってくる。最近では学校教育が受験のための教育になり、本来の教育目標にのっとった教育が犠牲にされているといわれるが、これなどその例で、家庭の学校教育にたいする期待がややずれていて、しかも非常に強いためである。子どもの能力も考慮せずに親の期待を押しつける傾向はあらためる必要があるが、家庭の子どもにたいする進学本位な期待のしかただけを責めても解決しない。学閥中心的社会機構、入学さえすれば勉強しなくても卒業できる大学制度など改めていかなば根本的な解決にはならない。また、教師と国の教育政策や方法のくいちがいでは、文部省と日教組の対立がその例である。このような家庭と学校の間

ちがいをできるだけくいとめるためにPTAなどが大きな役割を果たしている。これらの期待を実現していくためには、環境の整備が必要になる。たとえば、学校教育では教育環境の整わない僻地では、もちろん良い面もあろうが一般には子どもの能力を十分にのばすことはむずかしい。また、貧困家庭の子どもは義務教育で定められている知識を得ることもなく、長欠児童として落伍していく。このような教育環境の整備は家庭の責任もあるが大部分は国の責任である。教育環境を備えるほかに、子どもの能力、性格を十分に知った上で、親密な親子関係を作り上げねばならない。これは教師と生徒の間にもいえることである。

このように子どもの教育は複雑な要素をもち、互いに重なり合い、あるいは可逆的な関係をもちながら、目的を実現していく努力がくりかえされる。

船員家族の子どもを教育の問題にするときには、親の職業が子どもへの期待にどう影響し、実現の場でどう影響するかという点が中心になる。

以上のような考え方にしたがって、家庭と学校の領域にかぎり調査項目をくんだ。調査内容は次の通りである。

基礎項目—父母の職業、年令、学歴、同居者、居住地、世帯収入

教育実態—進学率、在学校の国公立、教育環境、家庭におけるしつけ、父子関係

親の教育にたいする態度—子ども観(期待学歴、職業、人間像、性格)、学校教育観(PTA)学習、教育内容)

D 調査方法—調査日時は昭和38年5月から6月にかけてで、表1にしめすように、船主団体

表1 回 集 率

	16 社 会	23 社 会	若 葉 会	火 曜 会	一 洋 会	不 明	計
発 送 数	575	221	309	121	122	—	1,348
有 効 回 答 数	341(44.9)	130(17.2)	133(17.5)	69(9.1)	49(6.5)	36(4.8)	758(100.0)
子どものある船員家族*	10,232(41.5)	4,487(18.2)	6,360(25.8)	2,073(8.4)	1,495(6.1)	—	24,647(100.0)
回 集 率	59.3	58.8	43.0	57.0	40.2	—	56.4

* 第1回調査妻帯者率子どものある家族の比率より推測

加盟の汽船船員家族の妻、1,348人を対象とし、郵送法によって行った。なお6月中旬にとくそくを1回行った。有効回答数は758、回集率56.4%であった。調査対象の抽出は第1回調査で回答をよせた人のうち、子どものある917家族と、今回からあらたに加えた若葉会、一洋会は船員数300名、100名以上の会社を抽出し、そこから431家族を抽出した。

調査にあたって、一般家族との比較という意味から、東京大学教育学部清水義弘助教授を中心に、筆者もその一員として参加した「戦後日本における国民の教育意識の変化についての研究」(1960年)、同じく筆者も参加して行った大学婦人協会の「女子学生の生活と意見に関する調査研究」(1963年)、統計数理研究所「国民性の研究」(1959年)から、援用した質問がある。

2. 被調査家族の特性

A 夫妻の学歴—夫の学歴は、職員として必要な学歴が、商船高校、大学卒、部員は義務教育終了後1年ないし2年の海員学校卒業なので、両グループの間に差があるのは当然である。職員は在学年数13年から18年の高専、大学程度が半数をしめるが、部員は6年から8年がもっとも多く、ついで8年から12年までが35.6%である。(表2)

この学歴差はそのまま職場における地位の上

表2 在 学 年 数

		6~8年	~12年	~18年	不明	計
夫	職 員	7.0	26.9	54.8	11.3	100.0(361)
	部 員	55.6	35.6	2.5	6.3	100.0(366)
妻	職 員	8.3	55.6	34.2	1.9	100.0(361)
	部 員	33.9	48.9	15.3	1.9	100.0(366)

下に連なり、しかも、職場と生活が密着しているために生活をも規定する。このように学歴によって分けられた2つのグループは、船という陸上と孤立した職場の中で、しかも、乗組員50人程度の中で存在している。したがって、学歴のもつ重要性は非常に大きいと思われる。

妻の学歴は、夫の学歴ほど職員と部員家族の間に大きな差はないが、それでも9年から12年、すなわち、旧女学校、新制高校を境にして、職員の妻は高い学歴に、部員の妻は低い学歴にたむいている。

夫妻の学歴は家族の教育水準をしめす一指標と考えられるが、その意味で職員と部員家族の間に差があるといえる。家族の教育水準の差は子どもの教育上にも影響すると考えてよい。

B 年 令—夫妻とも30才台が半数強をしめ、ついで40才台が多い。男女の結婚年令のちがいが、20才台の妻は19.8%であるが、夫は3.2%のみである。50才台以上は逆に夫は17.7%であるが妻は4.5%である。年令では職員と部員家族の間に差がなかった。(表3)

表 3 年 令

	20才台	30才台	40才台	50才台以上	不 明	計
夫	3.2	57.2	24.4	14.7	0.5	100.0(758)
妻	19.8	52.6	22.0	4.5	1.1	100.0(758)

C 居住地—子どもの教育には都市家族が非常に積極的であるといわれる。たとえば進学率をみても、農山村より高い。これは都市には世襲財産をもっていない雇用労働者が集中しており、これらの雇用労働者は最近は能力主義がとり入れられてきたというものの、一般的傾向としては、地位、賃金は学歴を基盤にした年功序列によって決定することが多いので、学歴が子どもへの財産であるという考え方が浸透しているためであろう。

船員家族のばあいは、第2報にしめたように居住地が家庭生活にまで影響するので、重要な意味をもっている。本調査では東京、神奈

表 4 居 地 住

	港湾都市	その他	不 明	計
職員家族	38.5	53.5	8.0	100.0(361)
部員家族	24.8	67.0	8.2	100.0(366)

表 5 夫の年代別子ども数と学校段階

	30才台以下				40才台				50才台以上			
	職員家族		部員家族		職員家族		部員家族		職員家族		部員家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
学令前	63.3	56.0	61.8	60.7	9.8	10.4	9.2	8.4	0.0	0.0	1.5	1.6
小学校	32.1	37.5	28.4	32.8	34.3	32.3	33.0	36.8	3.9	9.9	8.7	16.2
中学校	3.6	5.9	8.3	3.3	25.5	23.0	30.3	31.6	9.7	12.3	20.3	16.2
高校	1.0	0.0	1.5	1.6	14.7	20.8	17.5	11.6	21.4	13.6	23.2	24.2
大学	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	7.3	6.4	2.1	24.2	18.5	13.0	4.8
卒業者	0.0	0.6	0.0	1.6	2.9	6.2	3.6	9.5	39.8	45.7	33.3	37.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0 (196)	100.0 (168)	100.0 (204)	100.0 (183)	100.0 (102)	100.0 (96)	100.0 (109)	100.0 (95)	100.0 (103)	100.0 (81)	100.0 (69)	100.0 (62)
平均子ども数 (男, 女)	1.7人 (0.9人0.8人)		1.7 (0.9 0.8)		2.3 (1.2 1.1)		2.2 (1.2 1.0)		3.2 (1.8 1.4)		2.9 (1.5 1.4)	

川、大阪、兵庫の港湾都市居住家族は職員家族38.5%、部員家族24.8%である。(表4)

D 妻の職業—第1回調査では、妻が職業をわっているのは職員の妻18.2%、部員の妻で29.2%であったが²⁾、本調査では11.2%のみであった。これは内職者が含まれなかったためであろう。なお、職業をもっている妻の半数が農業従事者である。

E 親族同居—全体の34%が親族と同居しており、職員と部員家族の間には差がみられない。同居人数は1人か2人が多く、42から44%がそれぞれ夫、妻の身内と同居している。

F 子ども数—表5は夫の年代別に平均子ども数、子どもの学校段階をしめしている。夫が30才台以下の家族の平均子ども数は1.7人で、小学校在学中の子どもが28~38%、学令前の子どもが56~63%である。40才台の家族の平均子ども数は職員家族2.3人、部員家族2.2人で、この子どもの学校段階は小学校が1/3、中学校が1/3で、大学在学中の子どもは男女とも職員家族に多い。このことは、40才台以上になると職員と

部員家族に教育費でも差がでてくる原因になる。また、卒業した子どもの比率が男子より女子に高いのは、女子は高校まででやめるものが多く、男子より学歴が低いためである。夫が50才以上になると、小学校在学中の子どもは少なくなり、中学、高校、大学に在学する子どもが多くなる。しかし、一方卒業した子どもも多く、職員家族から46%、部員家族33から37%に達する。大学在学中の子どもは部員より職員家族40に多い。50才以上の家族の平均子ども数は職員家族3.2人で男子が1.8人、女子が1.4人である。部員家族は男子1.5人、女子1.4人、計2.9人である。50才台以上の子ども数は定まったものと考えてよいので、船員家族の平均子ども数は約3人とみてよい。

3. 学校教育・職業・結婚の実態

A 進学率—さきにも述べたように、船員という職業は学歴を重視する要因を内包しているが、子どもの進学率からも、そのことを裏付けられる。表6にしめすように、船員家族の子どもの進学率は全国平均にくらべて非常にたかい。中学校卒業者の高校進学率は95%以上で、職員家族の男の子のばあいは99.2%にも達している。これにたいして文部省の調査による男子の進学率は64.9%、女子60.8%である。さらに高校卒業後大学に進学する率は職員部員家族別

に差がみられ、男子は職員家族で81%、部員家族で61.4%である。

大学進学率で長男と次三男の間に差がみられるのは部員家族のみで、長男は73.1%が進学しているが、次三男は44.5%のみであるが、いずれにしる、全国平均の20.7%よりは高い。

女子の大学進学率は男子より低く、とくに部員家族は13.3%のみで、全国平均の16.3%より低い。男子にたいする女子の大学進学率は、全国平均でも男6にたいして女4.8で男子より低い。船員家族のばあいは、職員家族が6対4.5であるのにたいして、部員家族は6対1で、男女差が開いている。

部員家族における長男と次三男の差、男女差、高い進学率などについては学歴にたいする親の期待とともに分析したいと思う。

船員家族の子どもの学歴構成をしめしたのが表7である。男の子は職員家族では80%、部員家族でも57.4%が大学在学者および卒業者であり、義務教育しかうけていないのは部員家族で

表7 子どもの学歴、構成

		中学校卒	高校卒	大学卒 (在学中も含む)	計
		男子	職員家族 部員家族	1.2 6.4	
女子	職員家族 部員家族	4.8 9.1	35.5 78.8	59.7 12.1	100.0(62) 100.0(33)

表6 進 学 率

	船 員 家 族				全 国 平 均*	
	男 子		女 子		男 子	女 子
	職 員	部 員	職 員	部 員		
高校進学率 (中卒に対する割合)	99.2	96.7	96.8	13.3	20.7	60.8
大学進学率 (高卒者に対する割合)	81.0	61.4	62.7	94.7	64.9	16.3

*文部省、学校基本調査、昭和37年度

も6.4%のみである。

女の子は部員家族では78.8%が高校卒で、大学卒は12.2%のみである。また義務教育しかうけていない子どもも9.1%でかなり多い。職員家族のばあいは、女の子でも大学卒業者が60.7%をしめ、高校卒の35.5%との間にいちじるしい差がある。しかし、大学卒には短大が相当数含まれていると思われる。

B 在学校の種類—学校段階ごとに在学校の国

表8 在学校の種類

		国公立	私立	不明	計
男 子	小学校	85.2	6.9	7.9	100.0(203)
	中学校	78.0	13.8	8.2	100.0(109)
	高校	67.5	31.2	1.3	100.0(80)
	大学	30.5	64.2	5.3	100.0(95)
女 子	小学校	85.5	5.8	8.7	100.0(206)
	中学校	76.7	15.1	8.2	100.0(86)
	高校	56.9	36.2	6.9	100.0(58)
	大学	26.8	68.3	4.9	100.0(41)

* 卒業者も含む

表9 国・公・私立別*

		国公立	私立	計	
幼稚園	男子	33.8	66.2	100.0	(312,518)
	女子	34.0	66.0	100.0	(296,107)
	計	33.9	66.1	100.0	(608,625)
小学校		99.6	0.4	100.0(11,056,915)	
中学校		96.6	3.4	100.0(7,625,592)	
高校	男子	76.3	23.7	100.0	(1,756,372)
	女子	65.2	34.8	100.0	(1,525,150)
	計	71.1	28.9	100.0	(3,281,522)
大学	男子	30.6	69.4	100.0	(593,634)
	女子	37.8	62.2	100.0	(105,566)
	計	31.7	68.3	100.0	(699,200)
短大	男子	40.5	59.5	100.0	(32,540)
	女子	10.2	89.8	100.0	(72,642)
	計	19.6	80.4	100.0	(105,182)

* 文部省学校基本調査昭和37年度

公私立別をみると、表8にしめすように、学校段階が上るにしたがって私立在学者が多くなる。この傾向は船員家族のみでなく表9にしめすように、全国的な傾向である。しかし、船員の子どもの私立在学者は全国平均より多く、高校のばあいには全国平均の23.7%にたいして、31.2%が私立高校にいつている。

学校種別に進学率に差がみられるのは全国的傾向であるが、中学校は国立、私立校のばあいは、男女ともほとんど全部が高校に進学する。大学進学率は国立高校が男女とももっとも高く、ついで男女とも私立高である。とくに国立高の女子は67.3%が大学に進学している。

船員家族の子どもの私立在学者が多いのは、大学進学を希望するものが多く、大学と連絡した私立に入っているものがかなり多いのではないだろうか。

表10 進 学 率*

		国立	公立	私立	計
高進 学 校 率	男子	98.9	60.6	98.5	64.9
	女子	99.3	58.6	98.6	60.8
	計	99.1	59.6	98.6	61.2
大進 学 率	男子	45.3	18.0	28.5	20.7
	女子	67.3	15.6	17.0	16.3
	計	51.9	17.0	21.1	18.6

*文部省学校基本調査昭和37年度

C 教育費—教育費が世帯収入にしめる割合、額をしめたのが表11である。回答者数が少いので全体を代表しているとはいえないが、一般的傾向を知ることはできると思う。

教育費は子ども数、学校段階と関係しているので、表5にしめた子ども数を参照していたきたい。夫の年齢が高くなるにしたがって、子ども数も多くなり、学校段階も高くなるので、教育費が必要になり、収入にしめる比率も高く

表11 教 育 費

	夫の年代	平均教育費 (1カ月)	収入にたいする 教育費の割合
職員 家族	30才台以下	2,331円	3.9
	40才台	5,905	8.5
	50才台以上	12,245	13.3
部員 家族	30才台以下	2,167	5.5
	40才台	3,700	8.9
	50才台以上	5,265	10.2

なる。夫の年代別にみると、30才台以下では1世帯の教育費は職員家族で2,331円、部員家族で2,167円で、平均子ども数も両家族とも1.7人で、学校段階も学令前と小学校在学中の子どもが90%をしめている。小学校在学中の子どもの85%は国公立である。30才台以下の家族では職員と部員家族の間に教育費の額では差がない。40才台、50才台の家族になると、部員家族にくらべて職員家族の教育費が多くなり、職員家族は40才台で5,905円、50才台以上で12,245円だが、部員家族は3,700円、5,265円である。40才台の両家族の子ども数は職員2.3人、部員2.2人と差がないが、職員家族に高校以上の在学者がやや多いことがその原因と思われる。50才台以上の家族になると、平均教育費は部員家族は職員家族の1/2以下である。これは子ども数が部員2.9人、職員3.2人と職員家族に多いこと、職員家族に男の子が多いことも原因しているが、大学在学者が職員家族に多いことが、もっとも大きな原因である。

職員家族と部員家族の教育費の差は子どもの学校段階の差のほかに、次にのべるように子どもを塾にやっている家族や、家庭教師をつけている家族が職員家族に多い点があげられる。これは家族自体の教育欲求の高さのほかに、地域的に教育に熱心な大都市居住家族が職員に多い

表12 東京都勤労者4人世帯(有業人員1人)
月平均教育費(1~11月)

収 入	教 育 費	比 率
25,000~29,999	533	1.9
30,000~34,999	636	2.1
35,000~39,999	1,112	3.4
40,000~44,999	1,728	4.4
45,000~49,999	1,349	3.5
50,000~59,999	3,157	6.5
60,000~69,999	3,632	6.4
70,000~79,999	2,023	3.5
80,000~89,999	2,181	3.7
90,000~99,999	1,220	2.1
100,000~	2,849	3.7
平 均	1,823	4.2

総理府統計局、家計調査年報、昭37

ことも原因している。

東京都の勤労者4人世帯(有業人員1人)の教育費は表12に示すように平均1,823円で、これと比較して船員家族の教育費は非常に高いが、全国平均よりいちじるしく高い進学率、学費のたかい小中高校の私立在学者が全国平均より多いことなどがその原因と思われる。

D 塾・家庭教師—進学者が増加するにしたがって、進学率のたかい学校に入学希望者が集中するので希望する学校に入学するために、学校教育のほかに塾での学習や家庭教師をつけたりする傾向がでてきている。期待学歴のたかい船員家族でも中学校在学中の子どもを塾にやっているのは職員家族で44.1%、部員家族で35.4%である。また、家庭教師をつけているのは職員家族で15.5%、部員家族で6.4%である。

家庭内における教育環境をしめす一示標として、机、勉強室の有無についてみると、中学生では80%は自分の勉強机をもっており、勉強室がある家族は職員で67.8%、部員家族で56.4%である。

このように家庭では子どもの勉強に積極的に協力している。

E 子弟の職業—現在職業についている75名の男の子のうち、60%強にあたる47名は銀行員、公務員、会社員などの事務従事者である。ついで船員を含む技師、エンジニア、医者などの専門的技術職業従事者が11名であるが、このうち7名が船員で、部員家族の子弟が6名である。女の子のばあいは55名のうち事務員、店員が24名で半数強をしめている。ついで無職が15名である。学校卒業後無職という形態は女子特有なもので、比較的、経済的にめぐまれた家庭で、結婚準備のおけいごごとに費やされる。また、教師、栄養士などの専門的職業についている人も7名いる。とくに、この人たちは結婚後も職業を続けている人が多く、そのうち4名は既婚者である。この専門的職業は職員家族に集中している。

F 結婚—現在結婚している44名の子ども（女子28名、男子16名）について、結婚形態、相手の学歴、職業などについてみた。結婚形態は44名のうち23名が見合結婚で、恋愛結婚は16名である。女の子のばあいは28名のうち18名が見合である。見合結婚は日本特有の形であり、とくに父親の不在がちな船員家族では結婚相手の選定は母親の重要な役割である。結婚相手の学歴は、娘の相手、むこは大学卒と高校卒がそれぞれ40%強をしめているが、大学卒は職員家族のばあいだけである。

見合結婚は家族の所属する階層によって、相手がある程度限られる。部員家族は職員家族より夫妻の学歴も低く、所属階層でも低いと思われるが、この差が結婚相手についてもいえる。

嫁の学歴は15名のうち高校卒が10名、大学卒

が4名で、このうち部員家族は大学卒は1名のみである。

むこの職業は会社員、銀行員などの事務従事者が半数をしめている。船員に娘を嫁がせているものも1名みられる。一般に船員家族は、船員以外の陸の人に娘を嫁がせることを希望する。船員の妻の生活を経験してきたものにとっては、好ましい職業とは考えられないだろう。

船員家族は職業の特性から親と同居している家族が37.5%をしめているが、男の子のばあいでも結婚後は別居しているものが大部分である。

ここでは子女の結婚の実状をのべたが、第6報で結婚にたいする期待をとりあげるのので、ここであわせて分析する。

4. 家庭におけるしつけ

A しつけの内容—各家庭で重点をおいているしつけは表13にしめすとおりである。この質問は前にあげた教育意識調査より援用しているもので、こちらで6項目に分けて、年齢別に学令前、小中学校在学中、高校在学中、卒業生および大学在学者の4段階に分け、それぞれの子どもに重点をおいているしつけを3つ選んでもらった。その結果によると、しつけの重点のおき方は子どもの年齢、性別によってちがいが、学令前の子どもには、身のまわりの整頓や清潔、言葉づかい、生活のきまりをきちんとすることが第3位までをしめ、性別による差はみられない。小中学生になると、男女差がでてきて、男の子には生活のきまりをきちんとすること、身のまわりの整頓や清潔について、社会人としての生き方、人間としての生き方にしつけの重点をおいている家庭が増加してくる。これにくらべて

表13 重点をおいているしつけ

		社会人としての生き方	人間としての生き方	言葉づかい	礼儀作法	身のまわりの整頓や清潔	生活のきまりをきちんとする	不明	計
男 子	小学校入学前	4.9	4.4	20.2	6.0	30.9	18.6	15.0	100.0(566)
	小・中学校在学中	16.2	10.1	6.8	7.0	25.4	26.7	7.8	100.0(644)
	高校在学中	37.2	26.3	1.9	5.1	10.3	12.8	6.4	100.0(156)
	その他	30.0	24.6	1.5	6.4	7.6	11.7	18.2	100.0(264)
	小計	16.5	12.0	10.1	6.4	23.0	20.2	11.8	100.0(1,630)
女 子	小学校入学前	3.4	2.3	22.0	8.0	30.6	15.7	18.0	100.0(476)
	小・中学校在学中	12.4	7.1	10.7	12.6	30.1	21.4	5.7	100.0(618)
	高校在学中	23.8	20.6	6.4	15.9	8.7	17.5	7.1	100.0(126)
	その他	26.6	24.8	1.3	8.6	5.4	14.9	18.4	100.0(222)
	小計	12.5	9.4	12.6	10.7	24.6	18.3	11.9	100.0(1,442)
	合計	14.7	10.8	11.3	8.4	23.8	19.2	11.8	100.0(3,072)

女の子は身のまわりの整頓や清潔について、生活のきまりをきちんとするは同じであるが、第3位として社会人としての生き方のほかに、礼儀作法、言葉づかいが強調され、男の子にたいするしつけとややちがった要素が入ってくる。子どもが高校以上になると、男女とも社会人としての生き方、人間としての生き方に重点がおかれるが、これらの人生観ともいうべきものにしつけの重点がおかれるのは、特に男の子に強く、女の子のばあいは言葉づかいや礼儀作法などが強調される。

このように小さい子どもには男女の別なく、清潔、整頓、言葉づかいなどの日常生活に必要な面にしつけの重点がおかれるが、高校以上の子どもになると、人間としての生き方、人生観などにしつけの重点が移ってくる。また、小学校ぐらいから、しだいに男子と女子によって重点をおくしつけが違ってき、女子には礼儀作法などの女らしさといわれるものが入ってくる。この男女差は、高校以上になると、さらにはっきりしてくる。これは家庭生活における男女の役割分担の差、歴史的な男性観、女性観が影響

しているものと思われる。

B しつけの主体者—しつけにあたるのは全体の75%から80%が母親である。船員家族は父親が不在なので、当然母親がしつけの主体者である家族が多いが、農村、団地、工員地区などの例でも、母親がしつけの主体者である家庭が70%から80%におよんでいる³⁾。したがってこの傾向は船員家族独自のものとはいえない。

C しつけの方法—どのような態度で子どもに接するかは子どものパーソナリティを規定する一要因であるといわれる。一般に専制的な家庭では、子どもは一方では従順な性格を、他方において反抗的支配的な特性をもつといわれる。溺愛的な親の態度は服従的溺愛と支配的溺愛に分けることができ、前者は子どもの要求に親が服従し、後者は親が子どもの行動にいちいち干渉し、反抗的攻撃的な子どもになりやすく、専制的態度と同じ結果をもたらす。拒否的および放任的な親の態度は欲求不満、不安定感を子どもにもたせ、社会的適応にも障害となるが、これにも二つの型があり、愛情があってもそれを表面につよく出さない型と、愛情がなく放任す

る型とあり、前者は自由で独立的な性格を、後者もその傾向はみられるが、行動の社会的基準を学習する機会がないと適応困難になり、非行に走る危険があるといわれる。親が民主的態度のばあいは子どもは創造性、計画性、好奇心想像力の面ですぐれており、自信と安定感をもち、忍耐づよい性格を形成するといわれる⁴⁾。

本調査は藤原喜悦、石黒大儀両氏の測定法によった。これは親子の生活領域のうち、子どもの将来、学習、友人、趣味、遊び、手伝い、衛生習慣、礼儀作法の8つの領域で、あらかじめ親の態度として放任、溺愛、専制、民主の4つの型を設定して、そのどれに反応するかによって測定する。

その結果は表14にしめすように、父母ともに民主型と、どのタイプとも判断できない混合型が多く、民主型が30%から74%混合型が25%か

ら42%をしめている。父親の態度は、母親からみた父親の態度であり間接的方法をとっているため、不明が多いがやむおえない。

職員と部員家族の差異は職員家族のほうが民主型が多く、混合型は部員家族に多い。さきへのべたように民主型は望ましい型とされているが、この型は学歴の高い母親に多く、学歴のたかい母親が職員家族に多いことが、職員と部員家族におけるちがいとなって表れたのだろう。

各領域別に親の態度をしめしたのが表15である。どの領域でも父母ともに民主型がもっとも多いが、母親は手伝い、衛生習慣、礼儀作法の領域で、父親はそのほか、遊びの領域では民主型の比率が低くなっている。第2位は勉強、衛生習慣の領域では専制型、手伝いでは母親は30%が専制型であるが、父親は放任と専制型とに分かれる。勉強、手伝い、衛生習慣、礼儀作法

表14 親の子どもにたいする態度

		民主型	専制型	放任型	溺愛型	混合型	不明	計
父	職員	47.6	1.8	1.8	0.0	37.4	11.4	100.0(166)
	部員	28.5	3.0	1.8	0.0	41.7	25.0	100.0(168)
	全体	37.2	2.3	1.8	0.0	40.0	18.7	100.0(347)
母	職員	73.5	0.6	0.0	0.0	25.3	0.6	100.0(166)
	部員	54.2	1.8	0.6	0.0	42.2	1.2	100.0(168)
	全体	63.8	1.2	0.3	0.0	33.5	1.2	100.0(347)

表15 生活領域と親の子どもにたいする態度

	民主型		専制型		溺愛型		放任型		不明		計
	父	母	父	母	父	母	父	母	父	母	
子どもの将来	58.5	79.5	2.6	0.6	15.6	15.6	2.3	0.3	21.0	4.0	100.0(347)
勉強	62.2	70.3	10.9	22.2	5.3	1.2	6.3	3.4	15.3	2.9	100.0(347)
友だち	47.0	76.3	7.5	4.0	4.0	2.9	20.2	13.6	21.3	3.2	100.0(347)
趣味	55.6	76.1	6.1	6.3	11.8	6.3	8.4	7.8	18.1	3.5	100.0(347)
遊び	38.3	65.7	18.7	22.5	19.3	7.2	5.2	2.0	18.5	2.6	100.0(347)
手伝い	27.1	43.5	19.0	29.4	6.6	7.5	19.6	13.5	27.7	6.1	100.0(347)
衛生習慣	40.9	49.8	29.4	42.1	0.6	2.3	6.1	3.7	23.0	2.1	100.0(347)
礼儀作法	30.8	47.0	10.4	12.7	15.8	32.3	17.4	5.8	25.6	2.2	100.0(347)

などの領域は、子どもに訓練をしいるという性格をもっている。このうち礼儀作法をのぞく3つの領域で、専制的態度が多いのは当然のことであろう、特に専制型が父親より母親に多く、逆に溺愛、放任的態度が父親に多いのは、日常のしつけの責任者が母親であることから妥当である。このような母親の専制的なしつけの方法を、たまにかえってきた父親が、溺愛、放任的態度でこわしてしまうことも充分考えられる。

勉強、手伝い、衛生習慣と同じ性格をもつ領域でありながら礼儀作法ではまったく異った傾向がみられ、母親は第2位として溺愛的態度が32.3%をしめ、民主型の47.0%との間に他の領域ほど差がみられない。父親は放任型、溺愛型が第2位である。溺愛型におちる質問自体にもやや問題があるが、訓練的要素のつよい礼儀作法の領域で溺愛、放任的態度をとる親が多いということは、現代の青少年が礼儀作法にかけていると非難する責任の一端は家庭にあることをしめしている。

船員家族のばあい、父親は子どもと一緒に生活する機会が少ないので、溺愛的傾向になりやすいといわれるが、父親の子どもにたいする態度を甘すぎるかどうかというように総括的にきくと、甘すぎると答えているものが $\frac{1}{4}$ から $\frac{1}{3}$ にのぼり、とくに部員の父親は女の子に甘すぎる人が多い。さきの8つの生活領域でも父母の態度をみると、不等号の向きによっても分るように専制型は父親より母親に多く、溺愛型、放任型は逆に父親に多い。この点からみても父親の態度が子どもに甘すぎるという見方がでてくる。

父親がいつも家庭にいて子どもと接触する機

会が少ないだけに、子どもの教育についてはよく話しあい一致した態度であたることが望ましいが、よく話しあっている家族が32.9%で、ときどき話しあうのが51.6%である。全然話しあわない人が9.5%いる。また、よく話しあう比率は部員より職員家族に多い。

子どもの教育は母親にまかせているからという態度で、帰ったときには自分の思うままに子どもに接するという父親の態度はさけねばならないが、子どもの年齢が低く、父子関係といえるものも成立していないときに、母親が子どもに専制的態度で接しているからといって、なつかずに泣いている子どもを前にして、同じように専制的態度をとることは不可能に近い。これは船員の不在がちな生活がしつけに影響している例である。

このように好ましくないと分りながらも、理論通りにいかず、父母の子どもにたいする態度が不統一になることも、船員という職業が原因となって起りやすい傾向である。

5. 父子関係

父親が家庭に帰る機会が少ないことが父子関係、とくに子どもの発達にいかに関与しているかは、船員家族研究の重要なテーマである。しかし、子どもの性格形成には各種の要因が作用しているため、そのうちで父親の不在がどの程度影響しているかを知ることは非常にむずかしい。本調査では子どもを対象とした調査は行われていないので、子どもにたいする直接の影響は分らない。父親と子どもの関係も、母親をとおしてみた父親の態度という制約のもとに行われた。

父親と子どもとがうまくいっていると答えて

表16 父 子 関 係

		うまくいっている	うまくいっていない	どちらともいえない	わからない	不明	計
男 子	小学校入学前	78.5	1.4	7.8	3.1	9.2	100.0(284)
	小中学校在学中	86.6	3.8	8.7		0.9	100.0(321)
	高校在学中	80.8	2.6	15.3		1.3	100.0 (78)
	その他	66.7	9.1	17.4		6.8	100.0(132)
	小計	80.0	3.7	10.4	1.1	4.8	100.0(815)
女 子	小学校入学前	83.2	2.1	4.6	1.7	8.4	100.0(238)
	小中学校在学中	84.8	4.5	7.1	1.0	2.6	100.0(309)
	高校在学中	74.6	3.2	17.4		4.8	100.0 (63)
	その他	69.4	2.7	15.3	3.6	9.0	100.0(111)
	小計	81.0	3.3	8.5	1.5	5.7	100.0(721)
合計		80.5	3.5	9.5	1.3	5.2	100.0(1,536)

いる人が全体の80%をしめている。(表16)しかし、子どもの年齢によって、うまくいっていない、どちらともいえないと答えている人の比率がちがってくる。すなわち、小学校入学前の子どもとの関係では、うまくいっていない、どちらともいえないと答えているのは、男の子9.2%、女の子6.7%であるが、子どもの年齢が高くなるにしたがってこの比率は高くなり、卒業生、大学在学者では男子26.5%、女子18.0%に達する。このように子どもが大きくなるにしたがって父子関係がうまくいっているものが少なくなっていく。子どもが青年期に入ると精神的発達もいちじるしくなるが、父と子の間に直接的接触がないだけに、親子というだけでより親密な関係は生まれてこない。したがって、父子関係をスムーズに発展させていくためには、文通、話しあいなど一般家族以上にお互いに努力する必要がある。そのような努力が払われねばうまくいくはずがない。

子どもの年齢が低いときにはうまくいっていない、どちらともいえないと答えている比率は他の年齢の子どものばあいより低いのである

表17 父親になつかなかった

あ	る	32.9
な	い	63.8
わ	か	1.7
不	明	1.6
計		100.0(758)

父親になつかなかった年齢

	3才未満	～6才	6才以上	不明	計
男子	64.5	20.8	9.5	5.2	100.0 (74)
女子	68.7	22.5	3.1	5.7	100.0(156)

が、さらにくわしくみると、問題がでてくる。面会にいて子どもが父親になつかないで困った経験を全体の1/3がもっており、(表17)なつかなかった年齢は85から90%が6才未満であり、その1/4は3才未満に集中している。3才未満では自分の身近にいつもいる人が愛情の対象とされるので、父親とはいいながら、ほとんど一緒に生活していない人は他人と同様でなつかないのは当然といえるかもしれない。このなつかなかったことが、子どもの性格に、また青年期以後の父子関係にどう影響しているかはこの調査では分らない。もし、乳幼児のときの経験が将来

の父子関係に影響するならば、青年期における父子関係が文通、話しあいなどによる解決の方法があるのとちがって、乳幼児期の人間関係は日常の直接的接触が強調されるので、父親が子どもと一緒にくらす機会、すなわち、家庭生活の日数を多くする必要がある。

父親が不在がちであるために、22.0%の男子、11.9%の女の子にたいして母親がしつけの面で困った経験をもっている。(表18)このうち36.1%が5才未満の子どものときに集中しており、反抗的である、わがままである、母親のいうことをきかないなど子どもの母親にたいする態度をあげている。また、小中学校在学中の子どものばあいは、学校教育の面で困った経験がある人、現在困っている人は25.5%である。そ

表18 しつけの点で困ったこと

困っている困った	33.9 (男22.0, 女11.9)
困ったことがない	53.7
わからない	4.8
不明	7.6
計	100.0(786)

困った年令

	5才未満	6~11	12~14	15才以上	不明	計
男子	32.9	26.6	15.6	14.5	10.4	100.0(173)
女子	41.9	26.9	7.5	16.2	7.5	100.0 (93)
計	36.1	26.7	12.8	15.0	9.4	100.0(266)

表19 相談相手

夫・妻の内 身 師 教 友 人 そ の 他 な い 不 明	49.9 21.6 2.4 4.0 5.5 16.6	→ 小・中 学 校	
		男 子	女 子
		35.2	22.7
		32.0	19.0
計	100.0(1536)		

の内容は進学を主にした進路問題がもっとも多く、ついで勉強相手、勉強意欲がなくて困るなどである。そのほか父親の参観日がもうけられたが、父親が出席できず子どもがかわいそうだという内容もみうけられた。

このように船員家族は子どものしつけ、学校教育などの面で困った問題をもっているが、これらの問題の相談者としては表19に示すように身内のものと相談する人が多いが、身内以外では教師と相談する率がたかい。とくに学校在学中の男子の子どもについては1/3は教師が相談者となっており、教師が重要な役割を果たしていることをしめしている。青年期の男子の子は女親だけでは理解できないこともあり、教師が相談相手となるものと思われる。また、さきにのべたように、学校教育の面で困ったことは進路、勉強が多いので教師に相談することになる。相談相手がいないのは5.5%のみであるが、高校以上の子どもについては8から13%が相談相手をもっていない。父親とうまくいっているものが他の年代の子どもより少ないこの年令で、適当な相談相手がいないことは大きな問題である。

6. おわりに

船員家族の子どもの教育現状についてのべたが、その結果として次のような傾向が明らかになった。1) 船員家族は子どもの教育に非常に熱心であり、大学進学率もたかく、教育費に支出する額も多いし、収入に占める教育費の割合もたかい。この傾向は部員より職員家族にいちじるしい。また、子どもの職業、結婚の相手の学歴でも両家族の間には差がみられる。2) 子どもにたいする親の態度は民主的な家族が多いが、父親は母親より溺愛、放任的傾向になりや

すい。3) 母親からみた父子関係は80%がうまくいっているが、青年期、乳幼児期には問題がある。4) 父親にかわる子どもの教育についての相談相手として、学校の教師が重要な役割を果たしている。5) 家庭でのしつけの内容は子どもの年齢によって異なり、15才以下では主に日常生活に関連したしつけが重視されるが、15才

以上の子どもには人間としての生き方、人生観などが重視される。学令以上になると男女差がでてき、女子には女らしさが要求される。

これらの傾向についてのくわしい分析は、第6報で子どもにたいする期待、学校教育にたいする態度などを含めて行う。